

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	コミュニティ推進事業				事業コード	0156
担当課等	所属名	市民部 市民活動推進課			担当係名	
	課長名	市民部 市民活動推進課	担当者名	近藤 祥彦	電話番号	2117

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード 3	施策	元気な地域コミュニティ活動の推進	コード 1
	基本事業	コミュニティ活動の促進	コード 1			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒(開始年度 昭和45年度～)
事務事業の概要	穏やかで心の通う地域社会の形成を目指し、基盤となるコミュニティ地区の地域特性を生かした主体的なまちづくりが推進されるよう、コミュニティ地区に助成を行うとともに、地区内の活性化を図るため地区リーダー養成研修を実施する。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和53年頃から逐次コミュニティ地区を設定し、各コミュニティ地区への補助は、昭和57年から行っている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
近年、地域における人間関係が希薄になってきていると言われてきている中で、コミュニティ活動の活性化は明るい地域社会の形成に不可欠である。また、平成22年3月に策定した盛岡市自治体経営の指針及び実施計画の中で、地域コミュニティにおける多様な主体が活力を結集し、相互に連携・分担して地域が必要とする社会的サービスの提供に取り組む仕組みをつくることを掲げていることから、より一層の活動支援が必要であると思われる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民 コミュニティ地区	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 人口	単位	人
				B. コミュニティ地区数	単位	地区
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・30のコミュニティ地区への補助を行った。 ・コミュニティリーダー研修会を開催した。 ・コミュニティ活動を紹介するコミュニティ情報誌を発行した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 平成22年度と同じ。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. コミュニティ地区が行った事業数	単位	事業
				B. コミュニティ情報誌の発行部数	単位	部
				C. コミュニティリーダー研修会の参加者数	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	健やかで心の通う地域社会の形成を目指し、基盤となるコミュニティ地区の地域特性を生かしたまちづくりを推進する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. コミュニティ地区が行った事業の延べ参加者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	コミュニティ活動に参加する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	コミュニティ活動参加者数(単位: 人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	人口	人	297,592	297,267	297,267	298,148	298,148	298,148	年度
対象 指標B	コミュニティ地区数	地区	30	30	30	30	30	30	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	コミュニティ地区が行った事業数	事業	149	150	150	143	143	143	年度
活動 指標B	コミュニティ情報誌の発行部数	部	10,500	10,500	10,500	10,700	10,700	10,700	年度
活動 指標C	コミュニティリーダー研修会の参加者数	人	190	190	200	230	230	230	年度
成果 指標A	コミュニティ地区が行った事業の延べ参加者数	人	62,837	77,371	77,371	71,644	77,000	77,000	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,858	2,858	2,882	9,425	2,871	2,871	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	2,858	2,858	2,882	9,425	2,871	2,871	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	2,858	2,858	2,882	9,425	2,871	2,871	*****
	延べ業務時間数	時間	812	812	812	812	812	812	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	3,248	3,248	3,248	3,248	3,248	3,248	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	6,106	6,106	6,130	12,673	6,119	6,119	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)							
	① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		概ね中学校区を単位に市内に30のコミュニティ推進地区を設定し、地区ごとに組織されたコミュニティ推進団体を支援することにより、地域活動の活性化を図ってきた。							
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)									
	<table border="1"><tr><td>☐ 終了 ☒ 継続</td><td rowspan="2"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止 ☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table> 方向付けの理由と改革改善の内容 市には、コミュニティ推進目的で設立された団体が30団体、地域福祉推進目的で設立された団体が32団体存在するが、現在地域協働推進計画において地域づくり組織や補助制度が検討されており、本事業も見直される見込みである。23年度設定されるモデル地区の動向を注視していく必要がある。			☐ 終了 ☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止 ☐ 休止	☒ 改革改善を行う		
☐ 終了 ☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)								
☐ 廃止 ☐ 休止		☒ 改革改善を行う								
		☐ 事業統廃合・連携								